

株 主 各 位

大阪市淀川区塚本1丁目15番27号

ダイヤモンド電機株式会社

代表取締役社長 栗田 裕 功

第76期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第76期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日(金曜日)午前10時
2. 場 所 大阪市住之江区南港北1丁目3番5号
大阪アカデミア 2階 グランドホール
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト アドレス <http://www.diaelec.co.jp/contents/ir/>

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

・ 全般的概況

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、中国をはじめ新興国において景気に減速感がみられたものの、米国において個人消費が底堅く着実に回復基調で推移いたしました。一方、国内においては、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、特にアジア市場で好調に推移し、加えて円安の影響による増収効果等により、572億37百万円(前期比12.2%増)と史上最高を更新しました。営業利益は量産効果等により16億64百万円(前期比29.3%増)となりました。経常利益は、為替差益の発生等により18億19百万円(前期比31.2%増)、当期純利益は、インドネシアにおける事業再編損失、一部顧客との間で合意した和解金支払い等による特別損失を計上し、5億58百万円(前期は当期純損失△11億5百万円)となりました。

・ 事業別概況

(電子機器事業)

電子機器事業は、中国、インドをはじめアジア市場では販売増となり、売上高は、153億35百万円(前期比6.1%増)となりました。セグメント利益は、量産効果等により9億2百万円(前期比10.0%増)となりました。

(自動車機器事業)

自動車機器事業における国内市場につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、売上高は132億16百万円（前期比4.0%減）となりました。海外市場につきましては、米国は、北米自動車市場の好調持続、円安による増収効果から、売上高は154億17百万円（前期比17.5%増）と大きく伸長いたしました。欧州につきましては、販売増により売上高は34億54百万円（前期比19.5%増）となりました。アジアにつきましては、中国、インド、タイでは、点火コイルの新規立ち上がり、インドネシアでは、新会社の販売開始によりアジア合計で売上高は98億14百万円（前期比44.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は419億1百万円（前期比14.6%増）と大きく伸長いたしました。セグメント利益は、試験研究費の増加等を、海外拠点を中心とした量産効果により吸収し、26億3百万円（前期比34.2%増）となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	前期比増減(%)	構成比(%)
電子機器(制御リレー他)	15,335	6.1	26.8
自動車機器(点火コイル他)	41,901	14.6	73.2
合計	57,237	12.2	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、新製品の受注に伴い、新機種・新加工方法対応への設備投資を中心に行い、生産の合理化と能力の増強を図りました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、17億29百万円となりました。

主な設備投資の内訳は、中国、インド、米国の子会社及び国内本社の増産対応設備等によるものであります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、自己資金、借入金及び第三者割当によるA種優先株式の発行にて調達いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 73 期 (平成24年3月期)	第 74 期 (平成25年3月期)	第 75 期 (平成26年3月期)	第 76 期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売 上 高 (百万円)	39,919	41,096	51,027	57,237
経 常 利 益 (百万円)	430	530	1,386	1,819
当期純利益(△損失) (百万円)	△21	224	△1,105	558
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△2.33	24.92	△122.55	50.13
総 資 産 (百万円)	25,331	26,944	30,740	34,085
純 資 産 (百万円)	6,281	7,054	6,859	10,150
1株当たり純資産額 (円)	692.06	776.80	754.36	947.01

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	当社の議決権比率	主要な事業内容
新潟ダイヤモンド電子株式会社	80,000千円	直接 86.3%	自動車用電装品及び 電子機器の製造販売
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	30,450千米ドル	直接 100.0%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	2,300千ユーロ	直接 100.0%	点火コイル等及び 電子機器の製造販売
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	9,524千米ドル	直接 100.0%	点火コイル等の製造販売
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	611,140千ルピー	直接 99.9% (0.1)	点火コイル等及び 電子機器の製造販売
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	600千米ドル	直接 81.0% (19.0)	点火コイル等及び 電子機器の販売
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	85,000千タイバート	直接 99.9%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Korea Co., Ltd. (韓国)	700,000千ウォン	直接 100.0%	点火コイル等の販売
PT. Diamond Electric Indonesia (インドネシア)	1,000千米ドル	直接 98.0%	点火コイル等の販売
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア)	2,500千米ドル	直接 98.0%	点火コイル等の製造

(注1) DE Diamond Electric India Private Limited (インド)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)における当社の議決権比率の欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しております。

(注2) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社10社であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にす理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住

まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社グループの主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の引上げを図るとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

③ 省エネ技術の新製品の開発

自動車機器事業では「省燃費」、ホームエレクトロニクス関連の電子機器事業においては「省電力」をキーワードにエンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれるHEMS市場を意識した住設向けパワーコンディショナ等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

定期的なコンプライアンス委員会の開催、ガバナンス体制の見直し、コンプライアンス研修の強化、マニュアルの充実などITシステムの活用を含めた管理体制の整備を推進し、内部統制の強化を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは主として下記の製品の製造及び販売を行っております。

- ① 冷暖房用及び給湯用着火装置
- ② 各種電子制御機器
- ③ パワーコンディショナ等太陽光発電関連製品
- ④ 自動車用点火コイル及び電装品

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	大阪市淀川区
大阪事務所	大阪市北区
営 業 所	浜松、関東（横浜）、宇都宮、豊田、広島、久留米
工 場	鳥取、三重松阪

② 子会社

新潟ダイヤモンド電子株式会社
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）
金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）
DE Diamond Electric India Private Limited（インド）
金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）
PT. Diamond Electric Indonesia（インドネシア）
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia（インドネシア）

(7) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
2,244 (376) 名	101名減(21名減)

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,066百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,489
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,317
株 式 会 社 鳥 取 銀 行	1,143
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	235

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	普通株式	36,500,000株
	A種優先株式	150株
② 発行済株式の総数	普通株式	9,149,400株
	A種優先株式	150株
③ 株主数	普通株式	793名
	A種優先株式	1名
④ 大株主（上位10名）		

株主名	持株数	持株比率
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	1,000,290株	11.1%
池永重彦	913,629	10.1
ダイヤモンド電機取引先持株会	794,000	8.8
池永辰朗	671,791	7.5
ダイヤモンド電機社員持株会	389,786	4.3
豊栄産業株式会社	387,840	4.3
池永悦治	271,000	3.0
第一生命保険株式会社	240,000	2.7
株式会社三井住友銀行	200,600	2.2
株式会社りそな銀行	200,000	2.2

(注) 持株比率は自己株式（139,362株）を控除して計算しております。

なお、上記大株主（上位10名）の中にA種優先株式を有している株主はおりません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	栗田 裕 功	Diamond Electric Mfg. Corporation CEO 新潟ダイヤモンド電子株式会社 取締役
代表取締役専務	武藤 靖	事業・購買担当役員 A S E A N 担当役員 DE Diamond Electric India Private Limited 取締役 Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 社長 PT. Diamond Electric Indonesia 取締役
常務取締役 常執行役員	竹内 学	技術・品質・TQM担当役員 Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 取締役
取締役 執行役員	安藤 武 始	管 理 本 部 長 金剛石電機(蘇州)有限公司 董事 金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 董事 Diamond Electric Korea Co., Ltd. 理事
取締役	石川 晃 三	株式会社ソミック石川代表取締役会長 浜松商工会議所副会長
常勤監査役	村田 真 澄	
監査役	赤井 義 宏	赤井 会 計 事 務 所
監査役	飯田 久 夫	
監査役	鈴木 健太郎	柴田・鈴木・中田法律事務所パートナー

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- ① 前田真澄氏は、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって取締役を任期満了により退任いたしました。
 - ② 石田良夫氏は、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任により退任いたしました。
 - ③ 村田真澄氏は、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
 - ④ 鈴木健太郎氏は、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
2. 取締役石川晃三氏は、社外取締役であります。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
 3. 監査役赤井義宏氏、監査役飯田久夫氏及び監査役鈴木健太郎氏は、社外監査役であります。
 4. 監査役赤井義宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
 5. 監査役飯田久夫氏は、銀行において長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 6. 監査役鈴木健太郎氏は、弁護士としての豊富な経験や知識、企業経営に対する十分な見識を有しております。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
 7. 当社は、東京証券取引所に対して、監査役赤井義宏氏及び監査役飯田久夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

8. 平成27年4月1日時点における取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。
- | | | |
|------|------|--|
| 執行役員 | 加納健治 | 管 理 本 部 長
Diamond Electric Hungary Kft. 取締役
DE Diamond Electric India Private Limited 取締役 |
| 執行役員 | 伊藤隆博 | 製 造 本 部 長 |
| 執行役員 | 寺坂孝雄 | 技 術 本 部 長 |
| 執行役員 | 徳永康明 | Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 取締役 |
| 執行役員 | 澤田哲也 | 営 業 本 部 長
金 剛 石 電 機 (蘇 州) 有 限 公 司 董 事
金 剛 石 電 機 国 際 貿 易 (蘇 州) 有 限 公 司 董 事
Diamond Electric Korea Co., Ltd. 代表理事
PT. Diamond Electric Indonesia 取締役 |
| 執行役員 | 岩野功史 | 新潟ダイヤモンド電子株式会社 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 渡邊忠司 | 生 産 管 理 本 部 長
Diamond Electric Hungary Kft. 取締役 |

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1)	139百万円 (4)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	20 (9)
合 計	11	160

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は4名であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成26年6月27日に任期満了により退任した取締役1名及び辞任により退任した監査役1名を含んでいるためであります。
3. 上記のほか、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会決議に基づき、平成26年1月10日に退任した役員、及び平成26年6月27日に退任した役員に対し、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

取締役2名 83百万円

監査役1名 4百万円

③ 社外役員に関する事項

1) 取締役 石川晃三氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回のうち19回に出席し、議案及び審議に関し、適宜、必要な発言を行っております。

2) 監査役 赤井義宏氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回のうち11回に出席し、当社の内部監査及び経理システムについて、適宜、必要な発言を行っております。

3) 監査役 飯田久夫氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回のうち11回に出席し、当社の内部監査及び経理システムについて、適宜、必要な発言を行っております。

4) 監査役 鈴木健太郎氏

当事業年度における主な活動状況

平成26年6月27日就任以降、当事業年度開催の取締役会18回全てに出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、就任以降、当事業年度開催の監査役会10回全てに出席し、弁護士としての豊富な経験と知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	69百万円
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	76百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の子会社である金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd.（タイ）、Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）、PT. Diamond Electric Indonesia（インドネシア）及びPT. Diamond Electric Mfg Indonesia（インドネシア）は、当社の会計監査人以外の公認会計士（又は監査法人）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、ERP内部統制に関するアドバイザー業務、決算早期化に係るアドバイザー業務及び税務関連業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当社の会計監査人について、法定解任事由に該当する事実がある場合のほか、会計監査人としての独立性、信頼性、効率性等を評価し、より適切な監査を期待できる会計監査人の選任が必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社の社は「健康・信頼・前進」に基づき、業務遂行に際して守るべき規範として「CSR企業行動指針」及び「CSR社員行動指針」を制定し、周知徹底を図る。
 - 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - 3) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を策定し、これに基づく業務の仕組みの構築、改善を進めるとともに、その運用状況を定期的に評価し仕組みの維持改善を行う。
 - 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、稟議規定その他関連規定に従い、適切に処理する。
 - 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化することによりリスク発生時の対応方法決定の迅速化を図るとともに、定期的な見直しを行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 定例取締役会を毎月開催する。
 - 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。

- ⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
 - 2) 当事業業については、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
 - 2) 取締役及び使用人は、上記の求めに応じ報告を行うとともに、必要な情報提供を行う。主な報告事項は下記のとおりとする。
 - a. 定期的報告事項
 - a) 経営の状況・課題
 - b) 業務の執行状況
 - c) リスク管理の状況
 - d) コンプライアンスの状況
 - e) 内部監査部門が実施した内部監査結果（内部統制システムに関する監査を含む）
 - f) 会計財務の状況
 - g) 安全衛生管理の状況
 - h) 監査指摘事項への対応状況
 - i) その他重要事項
 - b. 臨時的報告事項
 - a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b) 取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実及びそのおそれのある事実

- c) 行政当局検査結果、行政当局から受けた処分等
 - d) 財政・会計面での重要な事実
 - e) 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - f) 倫理に関する相談等、窓口に出された重要な事実（ただし、相談者の氏名・所属等を除く）
 - g) その他、上記に準ずる重要事実
- 3) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換の機会を確保する。

(注) 上記には事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されることに伴い、平成27年4月27日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更をしたものであります。

~~~~~

(注) 本事業報告の中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>19,731</b> | <b>流動負債</b>        | <b>19,275</b> |
| 現金及び預金          | 2,503         | 支払手形及び買掛金          | 7,879         |
| 受取手形及び売掛金       | 8,905         | 電子記録債務             | 842           |
| 電子記録債権          | 253           | 短期借入金              | 4,714         |
| 商品及び製品          | 1,875         | 1年内返済予定の長期借入金      | 1,303         |
| 仕掛品             | 566           | リース債務              | 182           |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,019         | 未払金                | 2,794         |
| 繰延税金資産          | 323           | 未払法人税等             | 130           |
| その他             | 2,298         | 賞与引当金              | 612           |
| 貸倒引当金           | △15           | その他                | 816           |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,353</b> | <b>固定負債</b>        | <b>4,659</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,137</b> | 長期借入金              | 2,030         |
| 建物及び構築物         | 2,659         | リース債務              | 500           |
| 機械装置及び運搬具       | 4,758         | 長期未払金              | 1,100         |
| 土地              | 2,171         | 退職給付に係る負債          | 242           |
| 建設仮勘定           | 631           | 資産除去債務             | 109           |
| その他             | 916           | 繰延税金負債             | 310           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>342</b>    | その他                | 365           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,873</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>23,935</b> |
| 投資有価証券          | 1,399         | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 関係会社株式          | 842           | <b>株主資本</b>        | <b>8,853</b>  |
| 長期貸付金           | 7             | 資本金                | 2,190         |
| 繰延税金資産          | 95            | 資本剰余金              | 5,382         |
| 退職給付に係る資産       | 296           | 利益剰余金              | 1,346         |
| その他             | 235           | 自己株式               | △65           |
| 貸倒引当金           | △2            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,232</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>34,085</b> | その他有価証券評価差額金       | 524           |
|                 |               | 為替換算調整勘定           | 716           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △8            |
|                 |               | <b>少数株主持分</b>      | <b>64</b>     |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>10,150</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>34,085</b> |

# 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金 額 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                       |     | 57,237 |
| 売 上 原 価                     |     | 46,450 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 10,786 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 9,121  |
| 営 業 利 益                     |     | 1,664  |
| 営 業 外 収 益                   |     |        |
| 受 取 利 息                     | 22  |        |
| 受 取 配 当 金                   | 27  |        |
| 為 替 差 益                     | 278 |        |
| 補 助 金 収 入                   | 1   |        |
| 作 業 上 の 収 入                 | 21  |        |
| そ の 他                       | 59  | 411    |
| 営 業 外 費 用                   |     |        |
| 支 払 利 息                     | 141 |        |
| 支 払 手 数 料                   | 88  |        |
| そ の 他                       | 26  | 256    |
| 経 常 利 益                     |     | 1,819  |
| 特 別 利 益                     |     |        |
| 特 定 資 産 売 却 益               | 97  | 97     |
| 特 定 資 産 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 127 |        |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 12  |        |
| 減 損 損 失                     | 63  |        |
| 事 業 再 編 損 失                 | 140 |        |
| 独 禁 法 関 連 損 失               | 381 |        |
| 事 務 所 移 転 費 用               | 52  |        |
| 社 内 シ ス テ ム 調 査 費 用         | 20  | 798    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 1,118  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 548 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 4   | 552    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 565    |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 7      |
| 当 期 純 利 益                   |     | 558    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日 残高                 | 2,190   | 3,882     | 432       | △62     | 6,442       |
| 会計方針の変更による累積的影響額             |         |           | 535       |         | 535         |
| 会計方針の変更を反映した<br>平成26年4月1日 残高 | 2,190   | 3,882     | 967       | △62     | 6,978       |
| 連結会計年度中の変動額                  |         |           |           |         |             |
| 優先株式の発行                      | 750     | 750       |           |         | 1,500       |
| 資本金から剰余金への振替                 | △750    | 750       |           |         | -           |
| 連結範囲の変動                      |         |           | △57       |         | △57         |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減             |         |           | △15       |         | △15         |
| 当期純利益                        |         |           | 558       |         | 558         |
| 剰余金の配当                       |         |           | △107      |         | △107        |
| 自己株式の取得                      |         |           |           | △3      | △3          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）    |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                | -       | 1,500     | 378       | △3      | 1,875       |
| 平成27年3月31日 残高                | 2,190   | 5,382     | 1,346     | △65     | 8,853       |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |              |               | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|-----------------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|-----------|
|                              | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 平成26年4月1日 残高                 | 376                   | △1      | 96       | △113         | 357           | 58     | 6,859     |
| 会計方針の変更による累積的影響額             |                       |         |          |              |               |        | 535       |
| 会計方針の変更を反映した<br>平成26年4月1日 残高 | 376                   | △1      | 96       | △113         | 357           | 58     | 7,394     |
| 連結会計年度中の変動額                  |                       |         |          |              |               |        |           |
| 優先株式の発行                      |                       |         |          |              |               |        | 1,500     |
| 資本金から剰余金への振替                 |                       |         |          |              |               |        | -         |
| 連結範囲の変動                      |                       |         |          |              |               |        | △57       |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減             |                       |         |          |              |               |        | △15       |
| 当期純利益                        |                       |         |          |              |               |        | 558       |
| 剰余金の配当                       |                       |         |          |              |               |        | △107      |
| 自己株式の取得                      |                       |         |          |              |               |        | △3        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）    | 148                   | 1       | 619      | 104          | 874           | 6      | 880       |
| 連結会計年度中の変動額合計                | 148                   | 1       | 619      | 104          | 874           | 6      | 2,755     |
| 平成27年3月31日 残高                | 524                   | -       | 716      | △8           | 1,232         | 64     | 10,150    |

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------------|--------|-----------------|--------|
| <b>(資産の部)</b>     |        | <b>(負債の部)</b>   |        |
| <b>流動資産</b>       | 11,629 | <b>流動負債</b>     | 12,885 |
| 現金及び預金            | 1,087  | 支払手形            | 638    |
| 受取手形              | 208    | 買掛金             | 4,657  |
| 売掛金               | 5,186  | 短期借入金           | 3,250  |
| 電子記録債権            | 253    | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,137  |
| 商品及び製品            | 511    | リース債務           | 120    |
| 仕掛品               | 291    | 未払金             | 2,260  |
| 原材料及び貯蔵品          | 749    | 未払法人税等          | 14     |
| 前払費用              | 66     | 賞与引当金           | 519    |
| 繰延税金資産            | 252    | 未払費用            | 113    |
| 未収入金              | 1,301  | 預り金             | 89     |
| 立替金               | 817    | その他             | 83     |
| 関係会社短期貸付金         | 744    | <b>固定負債</b>     | 3,556  |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 132    | 長期借入金           | 1,985  |
| 1年内回収予定の長期貸付金     | 3      | リース債務           | 170    |
| その他               | 37     | 長期未払金           | 1,100  |
| 貸倒引当金             | △15    | 繰延税金負債          | 190    |
| <b>固定資産</b>       | 13,786 | 資産除去債務          | 109    |
| <b>有形固定資産</b>     | 3,985  | <b>負債合計</b>     | 16,441 |
| 建物                | 973    | <b>(純資産の部)</b>  |        |
| 構築物               | 17     | <b>株主資本</b>     | 8,448  |
| 機械及び装置            | 936    | 資本金             | 2,190  |
| 車両運搬具             | 0      | 資本剰余金           | 5,382  |
| 工具、器具及び備品         | 236    | 資本準備金           | 3,882  |
| 土地                | 1,409  | その他資本剰余金        | 1,500  |
| 建設仮勘定             | 411    | <b>利益剰余金</b>    | 941    |
| <b>無形固定資産</b>     | 317    | 利益準備金           | 141    |
| 借地権               | 5      | その他利益剰余金        | 800    |
| ソフトウェア            | 269    | 別途積立金           | 1,000  |
| ソフトウェア仮勘定         | 43     | 繰越利益剰余金         | △199   |
| <b>投資その他の資産</b>   | 9,483  | <b>自己株式</b>     | △65    |
| 投資有価証券            | 1,399  | 評価・換算差額等        | 524    |
| 関係会社株式            | 5,884  | その他有価証券評価差額金    | 524    |
| 関係会社出資金           | 1,097  | <b>純資産合計</b>    | 8,973  |
| 出資金               | 15     | <b>負債・純資産合計</b> | 25,415 |
| 関係会社長期貸付金         | 605    |                 |        |
| 従業員に対する長期貸付金      | 6      |                 |        |
| 前払金費用             | 307    |                 |        |
| その他               | 169    |                 |        |
| 貸倒引当金             | △2     |                 |        |
| <b>資産合計</b>       | 25,415 |                 |        |

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金 額 |        |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 27,395 |
| 売 上 原 価               |     | 21,513 |
| 売 上 総 利 益             |     | 5,881  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 5,809  |
| 営 業 利 益               |     | 72     |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息               | 26  |        |
| 受 取 配 当 金             | 441 |        |
| 為 替 差 益               | 274 |        |
| 作 業 ぐ ず 売 却 益         | 15  |        |
| そ の 他                 | 29  | 787    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 76  |        |
| 支 払 手 数 料             | 88  |        |
| 租 税 公 課               | 22  |        |
| そ の 他                 | 10  | 198    |
| 経 常 利 益               |     | 661    |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 7   | 7      |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 127 |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 11  |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 250 |        |
| 独 禁 法 関 連 損 失         | 75  |        |
| 社 内 シ ス テ ム 調 査 費 用   | 20  | 485    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 183    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 70  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △9  | 61     |
| 当 期 純 利 益             |     | 122    |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |                |              |           |                    |                    |              |
|------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------|--------------------|--------------------|--------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                    |                    |              |
|                              |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益<br>別途積立金 | 剰 余 金<br>繰 越 剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成26年4月1日 残高                 | 2,190   | 3,882     | -              | 3,882        | 141       | 1,000              | △749               | 391          |
| 会計方針の変更による累積的影響額             |         |           |                |              |           |                    | 535                | 535          |
| 会計方針の変更を反映した<br>平成26年4月1日 残高 | 2,190   | 3,882     | -              | 3,882        | 141       | 1,000              | △214               | 926          |
| 事業年度中の変動額                    |         |           |                |              |           |                    |                    |              |
| 優先株式の発行                      | 750     | 750       |                | 1,500        |           |                    |                    |              |
| 資本金から剰余金への振替                 | △750    |           | 750            | -            |           |                    |                    |              |
| 準備金から剰余金への振替                 |         | △750      | 750            | -            |           |                    |                    |              |
| 当期純利益                        |         |           |                |              |           |                    | 122                | 122          |
| 剰余金の配当                       |         |           |                |              |           |                    | △107               | △107         |
| 自己株式の取得                      |         |           |                |              |           |                    |                    |              |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の<br>変動額（純額）  |         |           |                |              |           |                    |                    |              |
| 事業年度中の変動額合計                  | -       | -         | 1,500          | 1,500        | -         | -                  | 15                 | 15           |
| 平成27年3月31日 残高                | 2,190   | 3,882     | 1,500          | 5,382        | 141       | 1,000              | △199               | 941          |

|                              | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                  | 純資産合計 |
|------------------------------|---------|----------------|------------------|---------|------------------|-------|
|                              | 自己株式    | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額<br>等 合 計 |       |
| 平成26年4月1日 残高                 | △62     | 6,401          | 376              | △1      | 374              | 6,776 |
| 会計方針の変更による累積的影響額             |         | 535            |                  |         |                  | 535   |
| 会計方針の変更を反映した<br>平成26年4月1日 残高 | △62     | 6,936          | 376              | △1      | 374              | 7,311 |
| 事業年度中の変動額                    |         |                |                  |         |                  |       |
| 優先株式の発行                      |         | 1,500          |                  |         |                  | 1,500 |
| 資本金から剰余金への振替                 |         | -              |                  |         |                  | -     |
| 準備金から剰余金への振替                 |         | -              |                  |         |                  | -     |
| 当期純利益                        |         | 122            |                  |         |                  | 122   |
| 剰余金の配当                       |         | △107           |                  |         |                  | △107  |
| 自己株式の取得                      | △3      | △3             |                  |         |                  | △3    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の<br>変動額（純額）  |         |                | 148              | 1       | 150              | 150   |
| 事業年度中の変動額合計                  | △3      | 1,511          | 148              | 1       | 150              | 1,662 |
| 平成27年3月31日 残高                | △65     | 8,448          | 524              | -       | 524              | 8,973 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月22日

ダイヤモンド電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 洪 性 禎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 内 計 尚 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイヤモンド電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

ダイヤモンド電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイヤモンド電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査要領に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、事業の報告及び説明を受け、海外を含む子会社へ赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載の内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月25日

ダイヤモンド電機株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 村田真澄  | ㊟ |
| 監査役   | 赤井義宏  | ㊟ |
| 監査役   | 飯田久夫  | ㊟ |
| 監査役   | 鈴木健太郎 | ㊟ |

(注) 監査役 赤井義宏、監査役 飯田久夫及び監査役 鈴木健太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、安定配当の維持と向上を図ることを基本方針としております。

### 1. 期末配当に関する事項

当期の普通株式の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、下記のとおりといたしたいと存じます。

なお、A種優先株式に対する当期の期末配当につきましては、定款の定めた所定の計算に基づく金額とさせていただきます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円

普通株式配当総額 45,050,190円

当社A種優先株式1株につき金355,000円

A種優先株式配当総額 53,250,000円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金8円、A種優先株式1株につき金710,000円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

今後の経営環境の変化に対応した株主還元等の機動的な資本政策の実現を可能とするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第29条及び第37条の一部を変更するものであります。

なお、定款第29条の変更に关しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| <現行定款>                                                                                                                                              | <変更案>                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(社外取締役との責任限定契約)</p> <p>第29条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> | <p>(取締役との責任限定契約)</p> <p>第29条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> |
| <p>(社外監査役との責任限定契約)</p> <p>第37条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> | <p>(監査役との責任限定契約)</p> <p>第37条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p>                    |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員が、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株<br>式の種類及び数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | くり た ひろ のり<br>栗 田 裕 功<br>(昭和31年6月22日生) | 平成21年8月 MAGAYAR TOYO SEAT Exective<br>Advisor<br>平成22年7月 当社入社 自動車本部長付<br>平成23年1月 Diamond Electric Hungary<br>Kft. 取締役社長<br>平成25年1月 Diamond Electric Mfg.<br>Corporation CEO<br>平成25年4月 当社執行役員<br>平成26年3月 代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役<br>新潟ダイヤモンド電子株式会社 取締役 | 普通株式<br>3,000株      |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式<br>の種類及び数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2         | む とう やすし<br>武 藤 靖<br>(昭和34年5月27日生) | 昭和58年12月 株式会社菱和入社<br>平成18年7月 当社入社<br>平成19年1月 浜松営業所長<br>平成19年4月 営業本部営業2部長<br>平成19年10月 営業本部副本部長(兼)営業<br>2部長<br>平成20年4月 自動車営業本部副本部長(兼)<br>営業2部長<br>平成21年4月 執行役員 自動車機器事業部長<br>平成22年4月 執行役員 自動車機器事業本部<br>自動車機器事業部長<br>平成23年6月 取締役執行役員 自動車機器事<br>業本部自動車機器事業部長<br>平成25年4月 常務取締役執行役員 自動車機<br>器営業管掌(兼)事業企画管掌<br>平成26年1月 代表取締役専務 事業・購買担<br>当役員 ASEAN担当役員<br>平成27年4月 代表取締役専務 事業管掌 A<br>SEAN担当役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>DE Diamond Electric India Private Limited 取締役<br>Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 社長<br>PT. Diamond Electric Indonesia 取締役 | 普通株式<br>2,000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3     | たけうち まさひろ<br>竹内 学<br>(昭和38年3月16日生) | <p>昭和60年10月 当社入社</p> <p>平成8年11月 自動車機器事業部技術部長</p> <p>平成11年6月 取締役 自動車機器事業部技術部長</p> <p>平成12年4月 取締役 自動車機器事業部開発部長</p> <p>平成15年4月 取締役 開発本部自動車機器開発部長</p> <p>平成16年4月 取締役 開発本部第二開発部長</p> <p>平成17年4月 取締役 開発本部開発第二グループ長</p> <p>平成19年4月 取締役執行役員 技術副本部長</p> <p>平成20年4月 取締役執行役員 自動車技術本部長</p> <p>平成21年4月 取締役執行役員 自動車電装機器事業部長</p> <p>平成22年4月 取締役執行役員 自動車機器事業本部自動車電装機器事業部長</p> <p>平成24年4月 取締役執行役員 自動車機器事業本部技術統括部長(兼)技術管理室長(兼)先行技術開発室長</p> <p>平成25年4月 常務取締役執行役員 品質保証本部長(兼)技術・開発・知財管掌</p> <p>平成26年1月 常務取締役執行役員 技術・品質担当役員 品質保証本部長</p> <p>平成26年10月 常務取締役執行役員 技術・品質・TQM担当役員 品質保証本部長</p> <p>平成27年4月 常務取締役執行役員 技術・品質・購買・製造・生産管理・TQM管掌 中国・韓国担当役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役</p> | 普通株式<br>5,000株  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4     | あん どう たけ し<br>安 藤 武 始<br>(昭和39年6月23日生) | <p>平成15年4月 株式会社菱和 業務部長</p> <p>平成19年9月 当社入社 営業本部営業一部<br/>業務課長</p> <p>平成23年4月 執行役員 経営管理本部長</p> <p>平成24年4月 執行役員 経営管理本部長(兼)<br/>総務本部長</p> <p>平成25年4月 執行役員 経営管理本部長</p> <p>平成26年1月 執行役員 管理本部長</p> <p>平成26年3月 取締役執行役員 管理本部長</p> <p>平成27年4月 取締役執行役員 法務・管理管<br/>掌(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 董事長</p> <p>金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 董事<br/>Diamond Electric Korea Co., Ltd. 理事</p> | 普通株式<br>5,000株  |
| 5     | いし かわ こう ぞう<br>石 川 晃 三<br>(昭和20年2月9日生) | <p>昭和43年7月 石川鉄工株式会社(現株式会社<br/>ソミック石川)入社</p> <p>平成2年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成24年6月 同社代表取締役会長(現任)</p> <p>平成25年11月 浜松商工会議所副会頭(現任)</p> <p>平成26年3月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社ソミック石川代表取締役会長<br/>浜松商工会議所副会頭</p>                                                                                                                                                              | 0株              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石川晃三氏は社外取締役候補者であります。
3. 石川晃三氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 石川晃三氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年4ヶ月であります。
5. 石川晃三氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令に定める最低責任限度額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役赤井義宏氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                  | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------|-----------------|
| あか い よし ひろ<br>赤 井 義 宏<br>(昭和28年11月29日生) | 昭和58年12月 税理士資格取得<br>平成7年11月 赤井会計事務所開業<br>平成15年6月 当社監査役(現任) | 0株              |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 赤井義宏氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 赤井義宏氏は、略歴のとおり、税務の専門家であり過去に直接経営に関与したことはありませんが、その専門知識から、その経営に関する高い見識と監督能力を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して選任をお願いするものであります。  
 4. 赤井義宏氏の当社の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年であります。  
 5. 赤井義宏氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令に定める最低責任限定額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。  
 6. 当社は、赤井義宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

大阪アカデミア

2階 グランドホール

〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目3番5号

TEL : 06-6612-7733



○地下鉄中央線「コスモスクエア」駅から直通シャトルバスで約3分

○地下鉄中央線「コスモスクエア」駅からサークルバスで約3分

サークルバス料金 片道一律100円

「コスモスクエア」駅3番出口前乗り場からバス停「住友生命前」にて下車、徒歩5分

○ニュートラム「中ふ頭」駅から徒歩10分

○ニュートラム「ポートタウン西」駅から徒歩10分